

異国に暮らす外国人：日本における外国人労働者の影響

ローレン・トレス
チェルシー・ヤマダ

カリフォルニア州立大学モンレーベイ校

要旨

過去30年において日本政府は日本の少子化と高齢化社会問題に対応するため外国人労働者数を増やし労働力不足をおぎなおうとしてきた。外国人労働政策の変更が行われてきたが外国人労働者の子供の教育や教師のサポートに関する問題が顕著になってきている。2019年4月に外国人労働者数を増やすため日本の法律が変更されたが、国人労働者とその家族の受け入れにはいまだに時間がかかっている。この状況を日本人はどのように考えているかを理解し、いかにして増え続ける外国人を日本社会でうまく融合していけるかを追求したいと思った。この研究では日本人がどの程度外国人労働者を受け入れているのか、それとも受け入れているのか。また日本では外国人労働者の子供の教育についてどのように理解されているのかについて調べた。日本で義務教育を受けた18歳以上の69名にアンケート調査を行った。その結果外国人労働者は、経済や地域への影響という点では好意的に受け入れられていることがわかった。しかし外国人労働者とその子供の社会への融合を支援する上で、政府はその役割を十分に担っていないという見解を持っていることもわかった。外国人労働者の子供の教育に関しては外国人労働者の子供と一緒に学んだ日本人は彼らの教育支援が不十分であると思っているが、その子供の数が少ないため、彼らへの支援も欠如しがちであることがわかった。

はじめに

1990年以来、日本政府は日本の少子化と高齢化社会問題に対応するため外国人労働者数を増やし労働力不足をおぎなおうとしてきた。外国人労働政策も何度か変更されてきたが2019年4月に外国人労働者数を増やすため日本の法律が大きく改善されている。しかし、国人労働者とその家族の受け入れには問題が多々あり、いまだに解決されていない部分がある。さらに外国人労働者の子供の教育や教師のサポートに関する問題が顕著になってきている。

1. 研究の重要性

この研究課題にした理由は、私達が留学した時、外国人労働者とその子どもたちと交友をする機会があった事に由来する。今、日本は高齢化社会で労働力が不足している。そこで彼らの受け入れ政策や教育の現状がどうであるのか、そして日本人たち

が、外国人労働者とその子どもたちに対してどのような認識を持っているのかもっと深く知りたいと思ったからである。

2. 研究質問

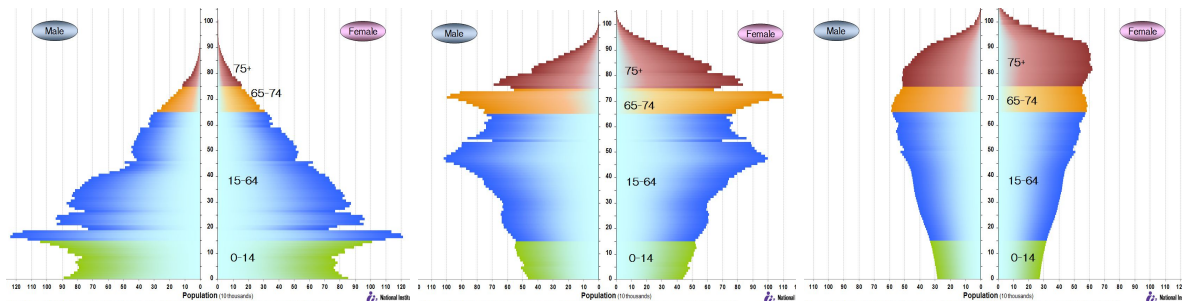
1. 日本人はどの程度外国人労働者を受け入れているのか、それとも受け入れていないのか。
2. 日本では外国人労働者の子供の教育についてどのように理解されているのか。

3. 研究背景

3.1. 外国人労働者の必要性

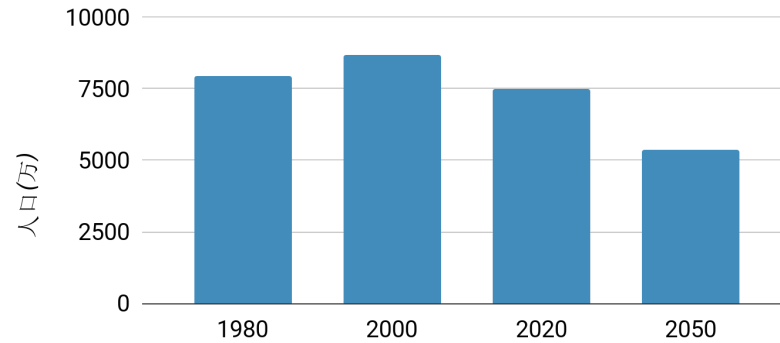
図1に示めされているのはいかに日本社会が高齢化社会になっているかである。現在では40歳以上の増加が顕著に表示されている上、2065年にはますます少子化が進むと考えている(厚生労働省, 2018)。

図1 :



一方表1に示されているのは1980年から2050年までを推定した日本の労働年齢の人口数である。表に示されているように2050年までに労働者人口は約40%減少し、日本はこの労働力不足になることが推定される。つまり働く若い人が少なくなり、高齢者が退職を延長して働くようになることになる(厚生労働省, 2018)。

表1:日本の労働年齢の人口 (15-64歳)



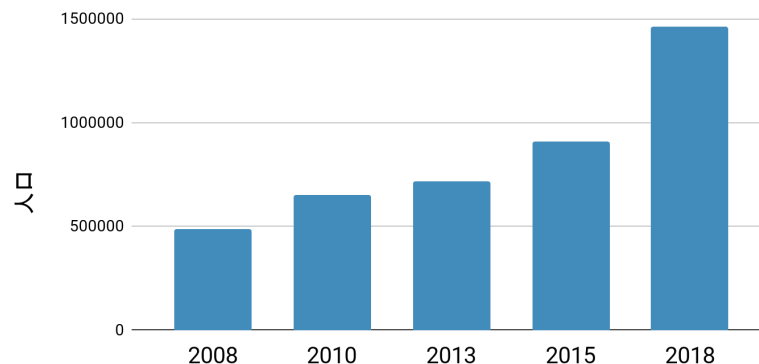
そのため、年金制度を保つためにも今日本ではアベノミクスとして労働力としての若者と働く女性の数を増やし、賃金を上げ、育児施設の充実をはかろうとしている。また、テクノロジーへの投資をしたり、外国人労働者の数も増やし、この高齢化社会に対応しようとしている。(Abella, 2012; Ganellie & Miake, 2015; Koshal, 2008)

外国人労働者を増やすために日本では就労ビザを改正した結果、たくさんの高度な技術を持った労働者が日本で働けるようになった。そのため、今後5年間で外国人労働者が23.3%増加すると予想されている。(De, 2018; Weiner & Chapman, 2009; Nyuukokukanri, 2019)

3.2. 外国人労働者の統計

国人労働者総人口は表2に示されているように、2008年から2018年までに200%増加している (厚生労働省, 2018)。

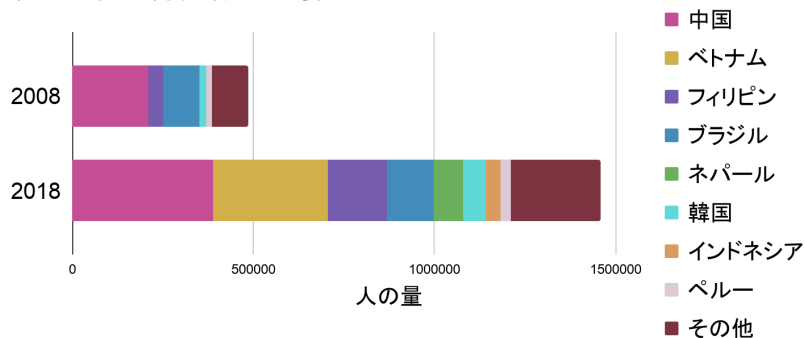
表2:外国人労働者の総人口



しかし、労働力の必要性和現実が一致するのは難しい。つまり、この表にあるように必要な労働力に対して、必要な移民数が大幅に下回ることが予想される。(Koshal, 2008; 厚生労働省, 2018)

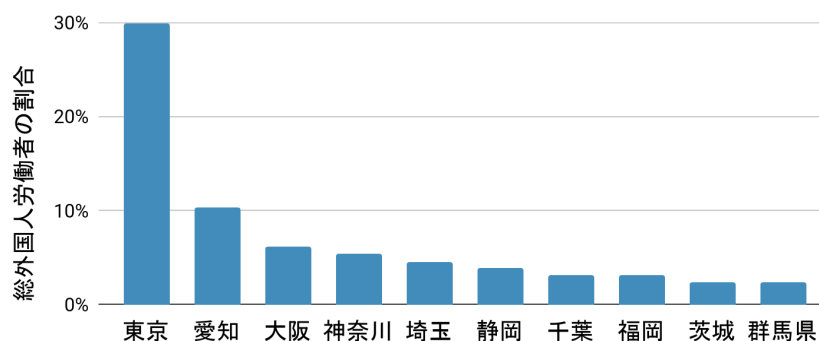
2008年に日本で働いていた外国人労働者の出身国を2018年の統計と比較すると外国人労働者数は300%増加している(表3参照)。国別にみると中国人、フィリピン人、韓国人の人数は2倍になっており、ベトナム、ネパール、インドネシアからの労働者が急激に増えていることがわかる(厚生労働省, 2018)。

表3:外国人労働者の出身国



又、外国人労働者がいる都道府県をみると(表4参照)、外国人労働者の30%が東京にすんでおり、次に多いのが10%の愛知県である。その他の件は6%から2%の外国人労働者が住んでおりすべての都道府県に外国人がいる(厚生労働省, 2018)。

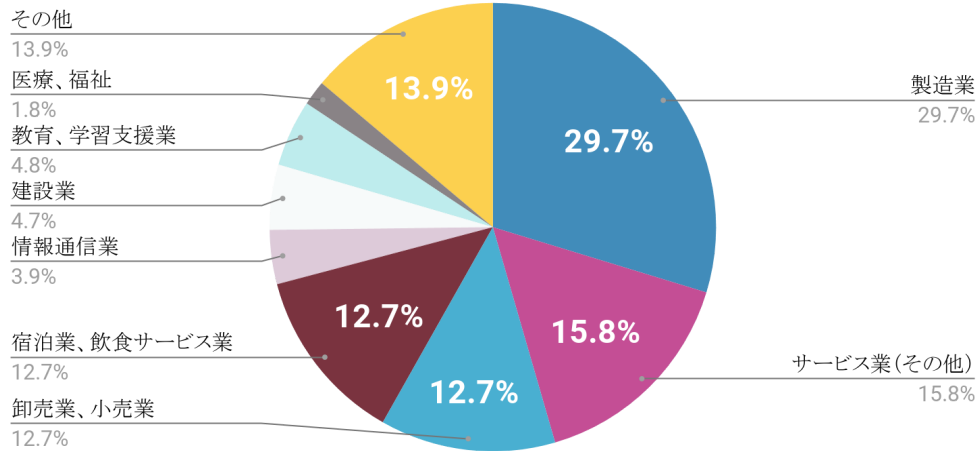
表4:外国人労働者が最も多い都道府県



外国人労働者が雇用されている産業をみると(表5参照)、およそ75%の外国人労働者は製造業、サービス業、小売業、飲食サービス業などあまり専門的な知識が必要

でない仕事に携わっており、教育や医学などの専門的知識が必要な仕事をしている外国人労働者は少ない(厚生労働省, 2018)。

表5—外国人労働者が雇用されている産業



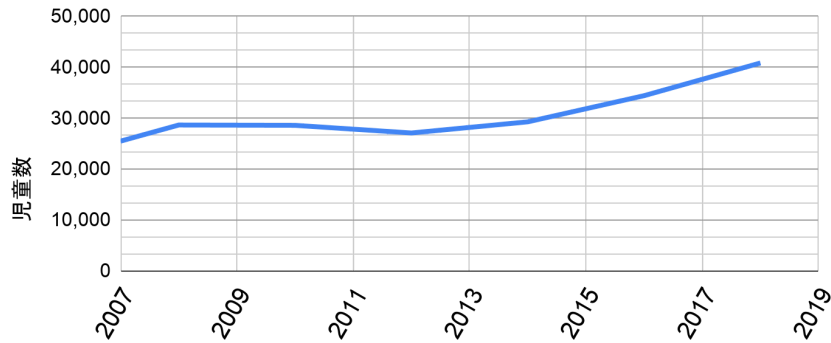
3.3. 外国人労働者が直面する問題

外国人労働者は様々な問題に直面している。それは、日本の集団的文化に受け入れられるのが難しいうえ、日本語もむずかしく、言葉の壁が生じやすからでもある。さらに、歴史的にも日本には外国人を受け入れない文化が根付いているため、外国人労働者が直面する問題は多い。(Douglass & Roberts, 2006; Graburn, Ertl & Tierny, 2008; Shipper, 2008; Green, 2017; Liu- Farrer, G., 2009)

3.4. 外国人労働者の子供の教育

外国人労働者の子供の教育に関しては、日本では外国人の子供が学校に通うことは義務付けられてはならず、義務教育を受けている外国人労働者の子供の正確な数は不明である。表6に示されているように、学校からの外国人児童数の申告は外国人労働者の子供の教育の必要性とサポートに関する政府の認識を高めている。(菅野, 2008; 文部科学省, 2018)

表6: 増加傾向にある学校の自己申告外国人児童



外国人労働者の子供の教育に関する教師へのサポートが限られているため、第二言語としての日本語カリキュラムは存在しているものの、予算が不足しているため、それを実践している学校はわずかである。さらに都道府県の教育委員会や学校は、専門能力開発を教師の意思に任せているため専門能力開発を提供するための財政的支援の制限や専門能力開発できる専門家数が十分ではない。その結果教師は限られたサポートとリソースに悩んでいる。(菅野, 2008; Motohashi, 2011)

菅野による2008年の研究では、外国人労働者の子供たちを就学児童として受け入れている4つの学校で調査を行いました。このようにそれぞれの学校により資金源と学校に通う子供達に違いがあることがわかっている。矢印で示されている学校の例を見ると、杉野公立小学校は労働者も子供も日本に永住するため、母国語の喪失もありだが、日本市民として生きていくことに力を入れる必要があるが、ミドリ公立小学校の場合は短期滞在労働者の子供のためいかに母国語を維持しながら日本で生活ができるためのバイリンガル教育が必要となるかが親と教師側との教育への理念が対立するなどの問題を抱えている (表7参照)。

表7: 外国人労働者の子供の教育: 事例

学校名	出資元	就学児童	制限	成果
ジョンファ 中華民族学校	民間 非政府出	中国系の居住者	1つの人口統計 グループにのみ	バイリンガルとバ イカルチャーの子

	資		対応	供を育てる教育
ハル 国際学校	民間 政府出資	西洋と日本の中 流階級	両親の要求に耳 を傾けることは 障害になる	西洋の教育システ ムを反映
杉野 公立小学校	公立 政府出資	中国および東南 アジアの家族 (日本に永住す る労働者)	母国語の喪失	日本市民として貢 献するという目的
みどり 公立小学校	公立 政府出資	南米の子供たち (帰国しようす る短期滞在労働 者)	親と教師の意見 の対立	子どもの母国語維 持のためバイリン ガルアシスタント の必要性

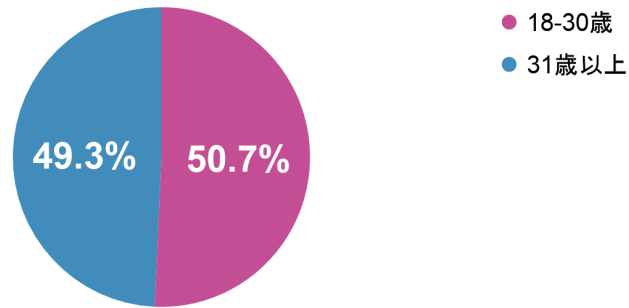
私立学校の場合、特定の学校のみが政府資金を受け取れ、児童の民族により教育の対応が異なる。つまり就学児童が長期滞在するか短期滞在するかにより教育の目的が異なっている(菅野, 2008)。

4. 研究

4.1. 調査の対象

この調査には日本で義務教育を受けた人69名が参加した。次の図2にしめされているように18歳から30歳の回答者は35名、31歳以上は34である。

図2:参加者の年齢



4.2. 調査方法

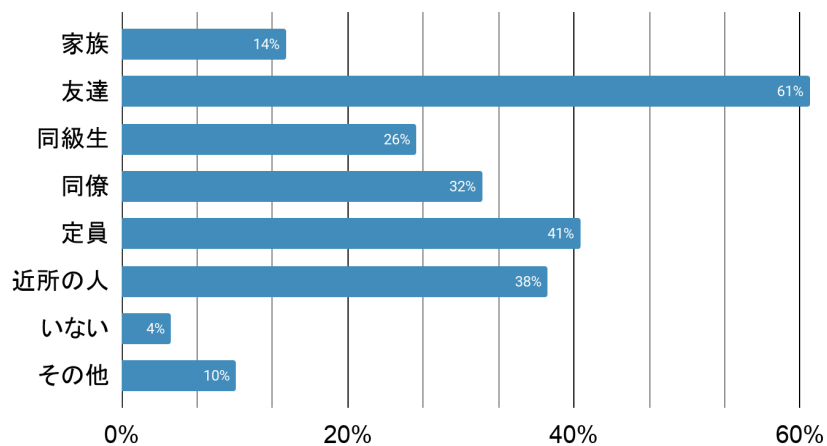
アンケート調査用紙を日本語で作成し、グーグルフォームで データを集めた。

5. 結果

5.1. 研究質問1：日本人はどの程度外国人労働者を受け入れているのか、それとも受け入れているのか。

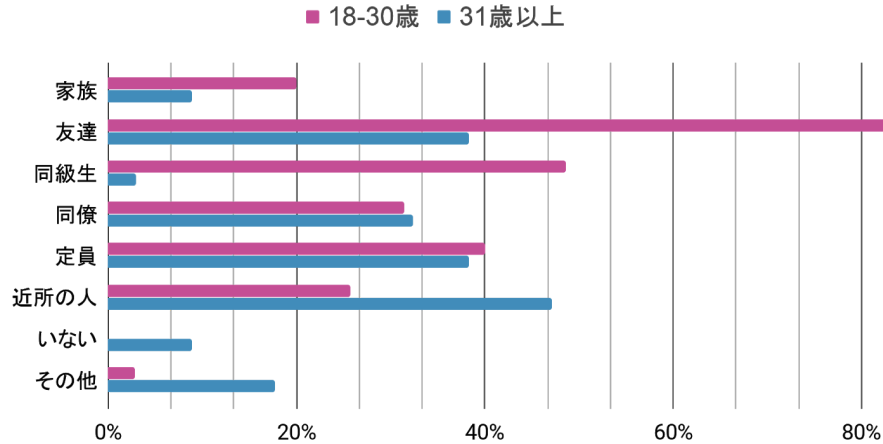
この研究質問に対し、いくつかの質問をした。まず「周りに外国人はいるか」という質問に対して、約6割の回答者は外国人の友達がいると回答した(図3参照)。

図3:あなたの周りに外国人はいますか



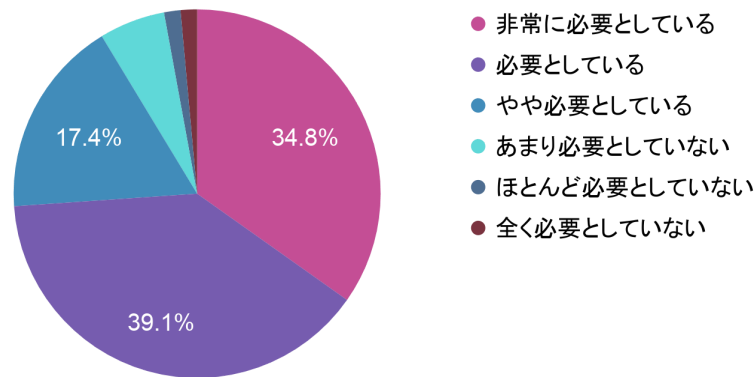
前の質問を年齢べつに見ると、31歳以上より18-30歳の回答者は周りにいた外国人は友達、親戚、同級生など近い関係のある外国人であったと回答している(図3.1参照)。

図3.1: 年齢別: 周りにいる外国人



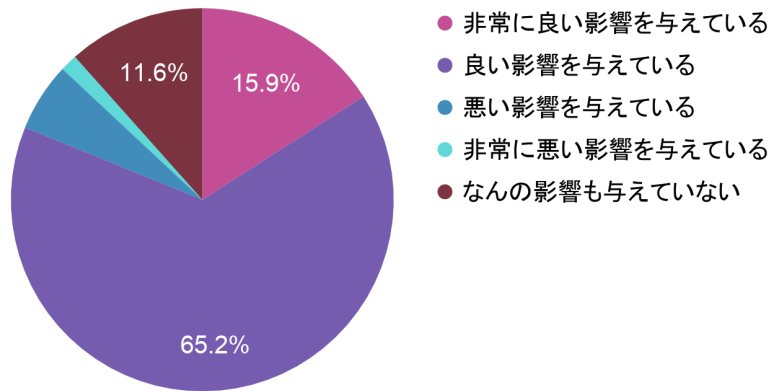
「現在日本では外国人労働者をどの程度必要としていると思うか」という質問をしたところ、90%以上の回答者が日本では外国人労働者を必要としていると答えた(図4参照)。

図4: 現在日本では外国人労働者をどの程度必要としています



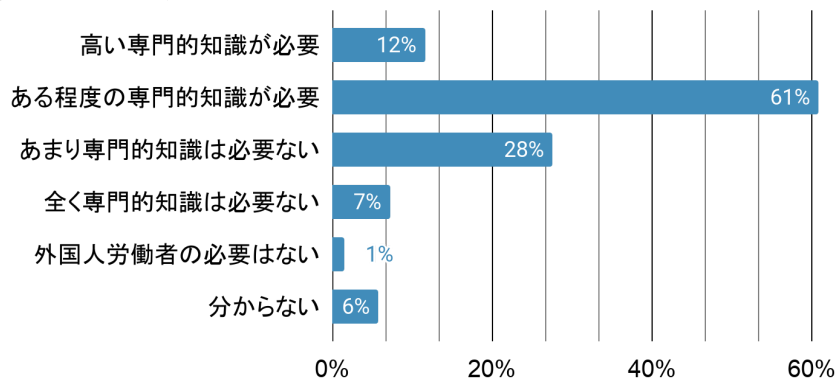
「現在外国人労働者は日本の経済にどのような影響を与えていると思うか」という質問に対して、80%以上の回答者が外国人労働者が日本の経済に肯定的な影響を与えていると答えた(図5参照)。

図5: 現在外国人労働者は日本の経済にどのような影響を与えている



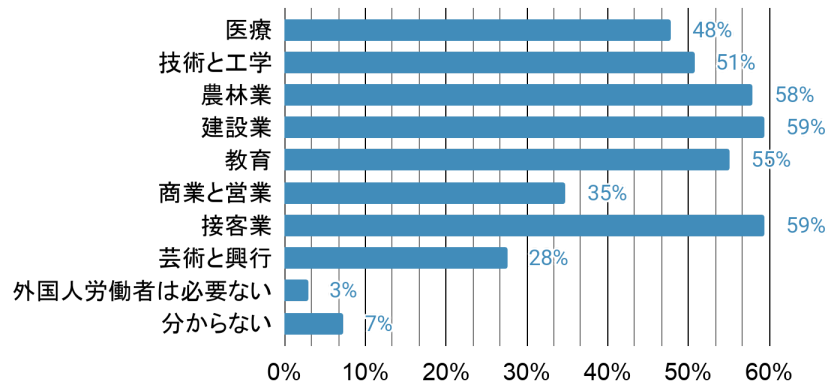
「日本で働くには、外国人労働者はどの程度の専門的知識が必要だと思うか」という質問に対して、回答者は外国人労働者がそれぞれの分野である程度のスキルを持っている必要があると回答している。わずか7%が未熟練労働を容認できると回答した(図6参照)。

図6: 日本で働くには、外国人労働者はどの程度の専門的知識が必要だと思いますか



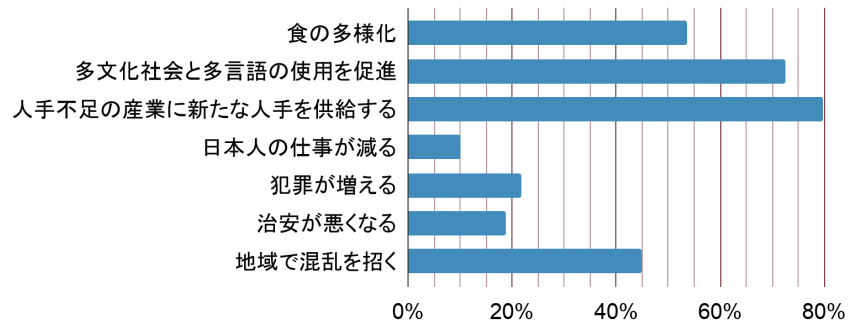
「外国人労働者を必要としている産業はどれだと思うか」という質問に対して、ほとんどすべての回答者が最低一つ以上の特定の産業を挙げ、約6割りは農林業、建設業、接客業と答えた(図7参照)。

図7:外国人労働者を必要としている産業はどれだと思いますか



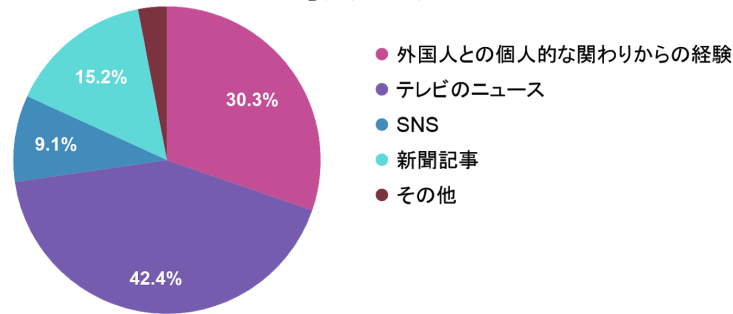
「外国人労働者は地域にどのような変化をもたらすと思うか」という質問をしたところ、約8割りの回答者は人手不足の改善や多文化多言語の促進など一つ以上の肯定的な変化を認識してはいるものの42%は地域の混乱を招くことを懸念している(図8参照)。

図8:外国人労働者は地域にどのような変化をもたらすと思いますか



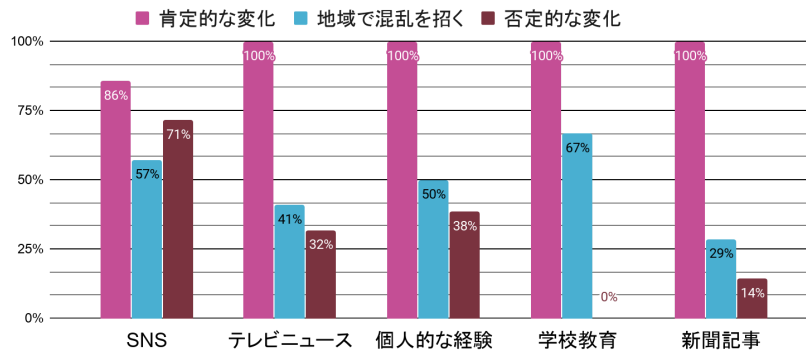
どの情報源が、外国人労働者についての意見を「最も」反映しているかに対し、約4割が「テレビニュース」が最も影響していると答え、3割が「外国人との個人的な関わりからの経験」と答えました(図9参照)。

図9: あなたにとって以下のどの情報源が、外国人労働者についての意見を「最も」反映しますか



テレビニュースなどの情報は外国人労働者が住んでいる地域への肯定的な姿勢を促す一方SNSは否定的な影響を与えていることがわかった(図9.1参照)。

図9.1: 情報源による地域の変化



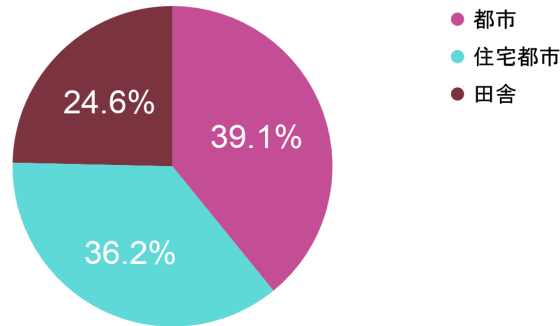
5.2. 研究質問1のまとめ

日本にいる外国人労働者に対する反応は肯定的なものが多かった。また、ほとんどの回答者は外国人労働者の必要性があると考えているだけでなく、外国人は経済と地域に良い影響を与えていると考えている。さらに、回答者は需要の高い産業を認めており、外国人労働者が日本で働くにはある程度の専門知識が必要であると考えている。さらに外国人労働者への認識は、TVニュースや外国人との個人的な関わりからの経験に影響される傾向がある上、ほとんどの回答者は外国人とのつながりを持っていることがわかった。

5.3. 研究質問2: 日本では外国人労働者の子供の教育についてどのように理解されているのか。

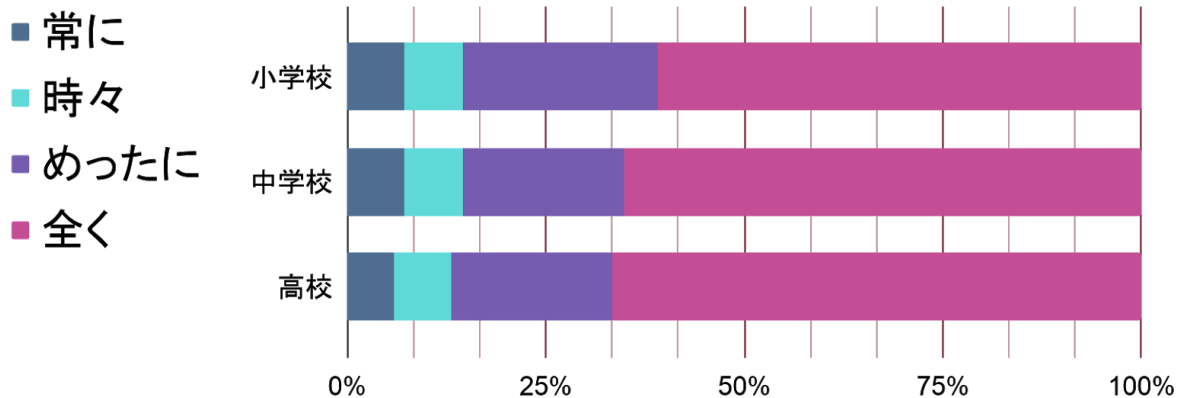
この研究質問に対し、いくつかの質問をした。まずは「あなたは高校時代までどのような地域に住んでいたか」という質問をしたところ義務教育の期間中、回答者が住んでいた場所には、ほぼ均等なばらつきがあった(図10参照)。

図10: あなたは高校時代までどのような地域に住んでいましたか



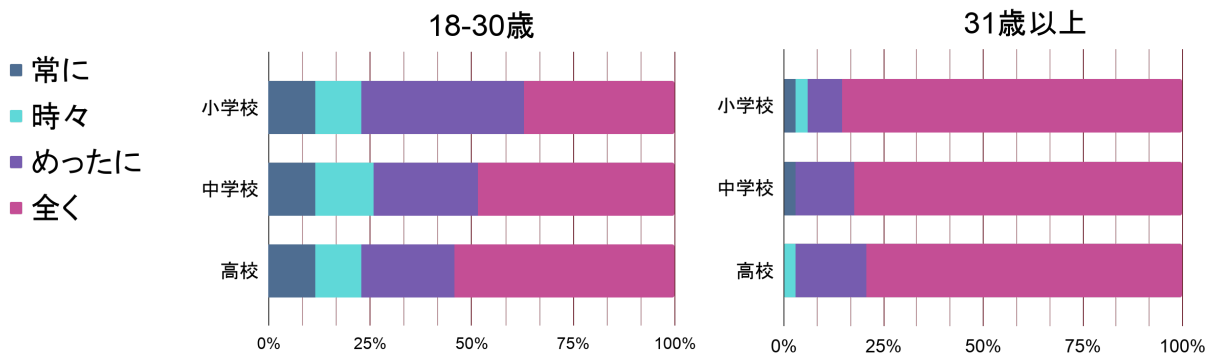
「あなたのクラスに外国人労働者の子供はいましたか」と尋ねたところ、回答者の大多数はクラスに外国人労働者の子どもがいなかったと答えた(図11参照)。

図11: あなたのクラスに外国人労働者の子供はいましたか



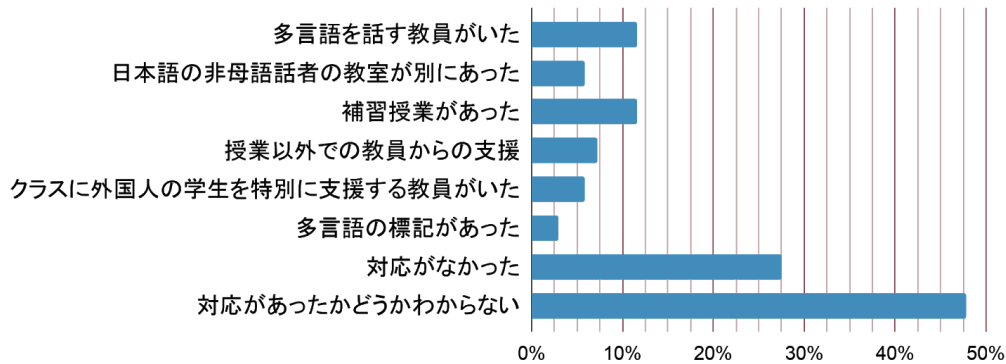
前の質問を年齢別に見ると31歳以上より18歳から30歳までの回答者のほうが、クラスに外国人労働者の子どもがいたケースが多く、小学校・中学校・高校と教育が進むにつれて外国人労働者の子どもの数は減少する傾向にある(図11.1参照)。

図11.1: あなたのクラスに外国人労働者がいたか



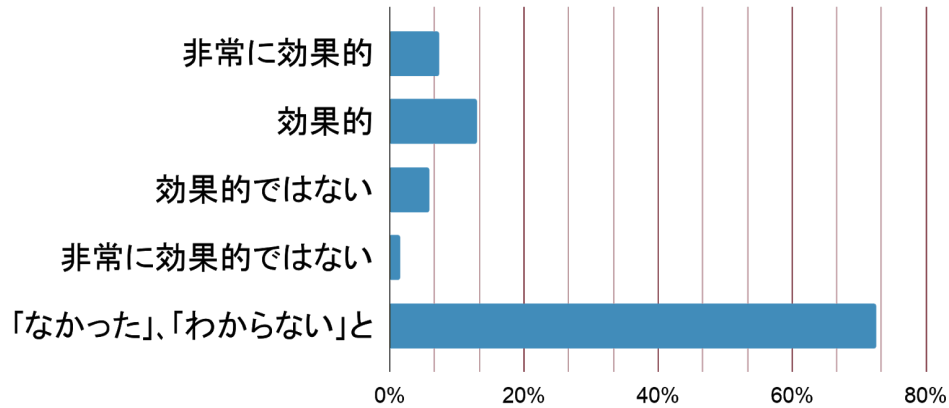
「学校では、外国人の子供のためにどのような対応をしていたか」という質問には、75%の回答者は対応がなかった、あるいは対応があったかどうか分からないと答えた。その他の下記にある対応に関しては低い(図12参照)。

図12: 学校では、外国人の子供のためにどのような対応をしていたか

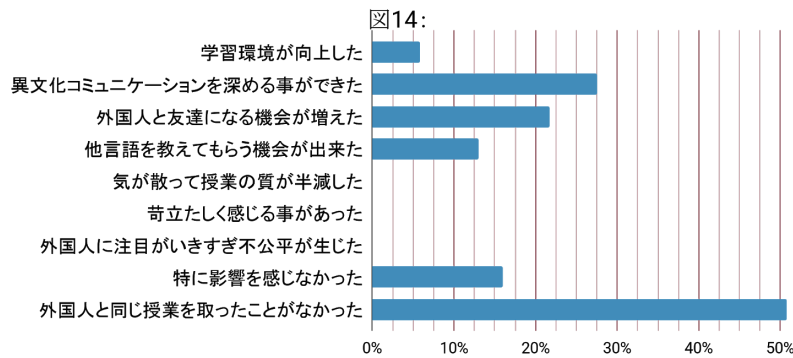


「その対応はどの程度効果的だったと思うか」という質問を対して、対応がなかったと回答した7割は「なかった」、「分からない」と回答している。しかし対応があったとした回答者の半数以上はその対応が効果的だったと答えている(図13参照)。

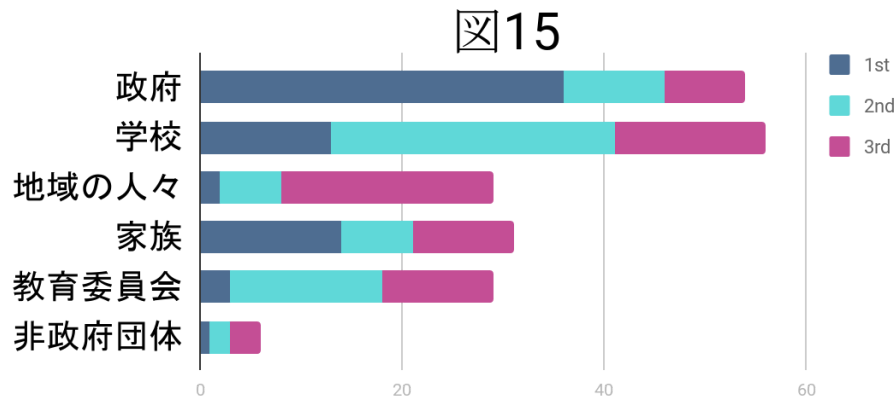
図13: その対応はどの程度効果的だったと思うか



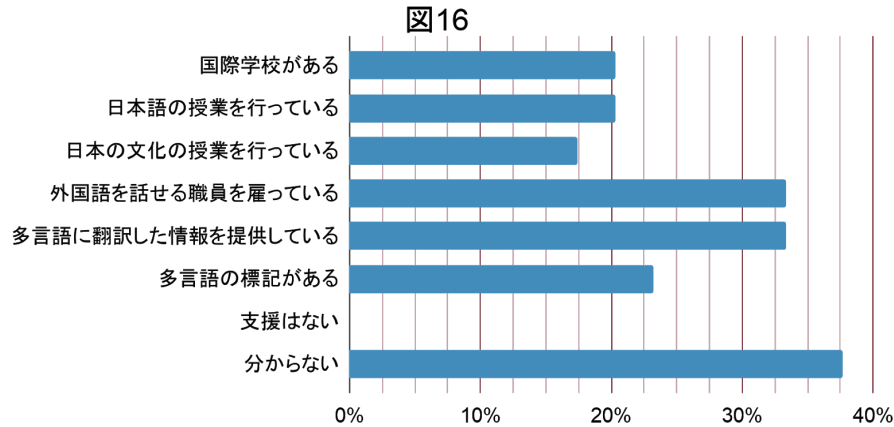
外国人労働者の親をもつ子供と一緒に授業を受ける事で、異文化コミュニケーションを深めることができる、外国人と友達になる機会が増えたなどの肯定的な回答がでた(図14参照)



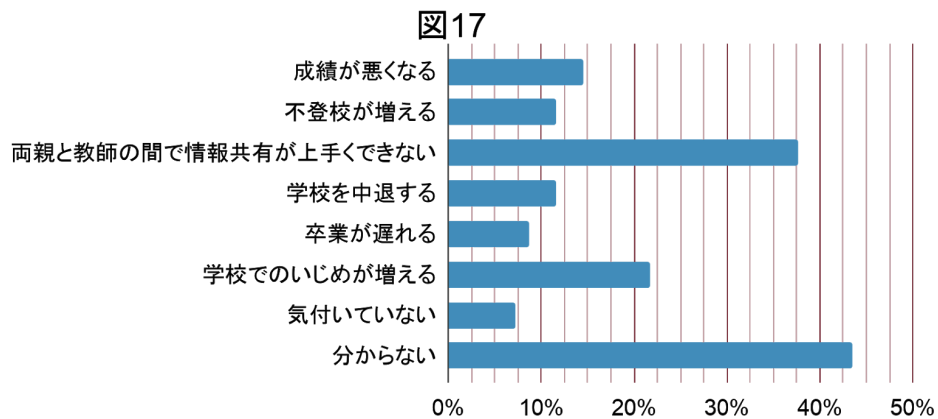
「外国人労働者の子供達の教育に関して最も責任がある機関に関しては政府が1位、次に学校、そして地域というランキングがでた。総得票数からみれば、学校に責任があると言う見方が最も多かった(図15参照)。



「あなたの地域では、外国人労働者とその子供のためにどのような支援を提供しているか」という質問にたいしては、4割の回答者が支援について分からないと答えました。しかし6割の回答者は地域で少なくとも一種類の支援があると回答した(図16参照)。

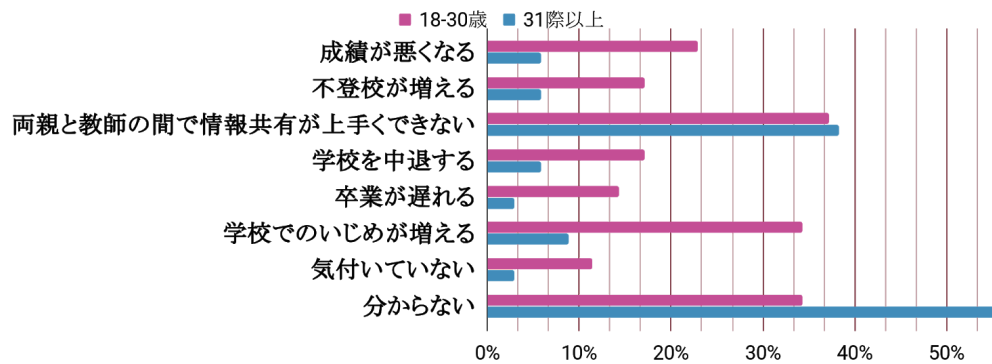


「次の項目の中で外国人労働者の子供が学校において問題になっている事項を全て選んでください」という質問に対して、5割以上の回答者は「気付いていない」か「分からない」と答えた。また問題を意識している人の内約7割が「両親と教師の間で情報共有が上手くできない」という点を挙げている(図17参照)。



前の質問を年齢別に見ると、31歳以上より18歳から30歳までの回答者の方が問題をより意識していることがわかった(図17.1参照)。

図17.1



5.4. 研究質問2のまとめ

ほとんどの回答者は外国人労働者の子供はクラスにはいなかったと回答していましたが、若い回答者の方が外国人労働者の子どもとクラスをともにした経験があり、それは良い学習環境だったという肯定的な意見をもっている。また、クラスに外国人労働者の子どもがいた回答者が少なかったため、彼らへの支援についてもわからない人が多かったのは必然であるが、クラスを共にしたことのある回答者の半数以上は子供達への支援は効果的だという認識を示している。さらに、外国人労働者とその子供たちを教育する上で学校への期待が高い上、地域での対応も大事だとしている。

6. 結論

この研究から外国人労働者は、経済や地域への影響という点では好意的に受け入れられている。しかし外国人労働者とその子供の社会への統合を支援する上で、政府はその役割を十分に担っていないという見解が強い。また、SNSは日本では外国人の否定的なイメージを広める傾向があることもわかった。そして、外国人労働者の子供とクラスをともにした若い日本人は外国人受け入れに関する問題に対しての認識が高い。外国人の数が多くないため、彼らへの支援も欠如しがちになっていることもわかった。

7. 研究の限界点と将来の研究課題

研究の限界点は少数の回答者のため結果が一般化出来ません。将来、ソーシャルメディアが外国人のイメージに与える悪影響をさらに調査し、理解を深めるため、イン

タビュウ等から、外国人労働者の子どもの教育に対する日米の認識を比較してみたい
と思います。

参考文献

- Abella, M. (2012). The United States' and Japan's Immigration Dilemmas in Comparative Perspective. *American Behavioral Scientist*, 56(8), 1139–1156. <https://doi.org/10.1177/0002764212441779>
- De, S. (2018, December 18). Japan's new immigration policy may be a development game changer for South Asia. Retrieved October 27, 2019, from <https://blogs.worldbank.org/peoplemove/japan-s-new-immigration-policy-may-be-development-game-changer-south-asia>
- Douglass, M., & Roberts, G. S.(Eds.) (2000). *Japan and global migration: Foreign workers and the advent of a multicultural society*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Ganelli, G., & Miake, N. (2015, July 30). Foreign help wanted: easing Japan's labor shortages. *IMF Working Papers*. Retrieved from https://link-gale-com.library2.csumb.edu:2248/apps/doc/A436440212/AONE?u=csumb_main&sid=AONE&xid=848dfdec
- Graburn, N.H.H., Ertl, J. & Tierney, K.(Eds.) (2008). *Multiculturalism in the new Japan*. New York: Berghahn Books.
- Green, D. (2017, March 27). As Its Population Ages, Japan Quietly Turns to Immigration. Retrieved October 29, 2019, from <https://www.migrationpolicy.org/article/its-population-ages-japan-quietly-turns-immigration>
- Koshal, M., Gupta, A. K., Koshal, R. K., Akkihal, C., & Mine, Y. (2008). Changing Demographic of Labor Force and Productivity: A Case of Japan. *Perspectives on Global Development & Technology*, 7(2), 175–187. <https://doi-org.library2.csumb.edu:2248/10.1163/156914908X318500>
- Motohashi, E. P. (2011). *Opening up to & reaching across pedagogic relationships of possibility: Innovative practice for Japanese-Brazilian children in a Japanese rural public school* (Ph.D., University of Pittsburgh). Retrieved from <https://search.proquest.com/docview/888187808/abstract/9FF14FDAC8C24E95PQ/1>
- Liu- Farrer, G. (2009). *Creating a transnational community*. In M. Weiner (Ed.), *Japan's minorities: the illusion of homogeneity* (2nd ed., 116-138). London ; New York: Routledge.
- Shipper, A. (2008). *Fighting for Foreigners: Immigration and Its Impact on Japanese Democracy*. Ithaca [N.Y.]: Cornell University Press.
- Weiner, M., & Chapman, D. (2009). *Zainichi Koreans in history and memory*. In M. Weiner (Ed.), *Japan's minorities: the illusion of homogeneity* (2nd ed., 162-187). London ; New York: Routledge.
- 菅野保子. (2008). *Language and education in Japan: Unequal access to bilingualism*. New York: Palgrave Macmillan.
- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構.(2019).データブック国際労働比較.[PDF]. Retrieved from

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2019/documents/Databook2019.pdf>
厚生労働省. (2018). 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ. Retrieved from
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000472892.pdf>
法務省. (2018). 2-10 国籍別在留外国人数（平成27～29年）[データファイル]. 日本：法務省.